

2022 年度後期 ものの見方・考え方講座 齊藤日出治

2022 年度前期 ものの見方・考え方講座 齊藤日出治

テーマ 近代市民社会の政治と社会闘争の課題

- 第 1 講 はじめに 関西生コン弾圧と市民社会の暴力 5 月 10 日
- 第 2 講 近代市民社会の暴力と政治 6 月 8 日
- 第 3 講 関西生コンの弾圧と広義の市民社会 7 月 13 日
- 第 4 講 関西生コンの弾圧とレイシズム 8 月 10 日

新著の構想

『生権力の世界から生きられる経験の世界へ—21 世紀に生きるマルクス思想』

はじめに—市民社会論再考

- 一 市民社会と生権力—マルクス剰余価値論を読み直す
 - 二 生権力とレイシズム—日本資本主義の破局的危機への問い
 - 三 生権力と死の欲動—アンリ・ルフェーヴルの『空間の生産』再読
 - 四 生きられる経験の世界へ—身体・時間・空間の近代的地平を超えて
- あとがき

2022 年度後期 ものの見方・考え方講座

テーマ 資本主義を超えて—21 世紀の世界認識

- 第 1 講 社会的連帯経済が切り開く未来社会構想 10 月 12 日
- 津田直則『資本主義を超える経済体制と文明』を読む
- 第 2 講 近代市民社会と生権力 11 月 9 日
 - 第 3 講 日本資本主義における生権力の発動 12 月 14 日
 - 第 4 講 生権力を超えて—生きられる経験の世界へ 1 月 11 日

第 1 講 社会的連帯経済が切り開く未来社会構想 10 月 12 日

—津田直則『資本主義を超える経済体制と文明』を読む

- 第 1 部 資本主義を超える体制論・文明論・変革論—理論編
- 第 2 部 協同組合と文明の精神—実証編

一 協同組合研究の視点—第 2 部フィールド編

1 モンドラゴン協同組合—「連帯が築くもうひとつの経済体制」125 頁

1) 資本主義のオルタナティブとしての経済体制

自由 → 連帯

- 利潤動機 → 参加・民主主義・連帯・公正などの非営利的価値動機
- 営利企業・株式会社 → 非営利組織・協同組合
- 競争 → 協力
- 排除 → 共存、共生

2) モンドラゴン協同組合の概要

スペイン・バスクを拠点とし、106の協同組合(製造業、流通、金融、共済・社会保障、サービス、研究・教育など)、129の子会社、基金・支援組織・国際サービス組織など250の企業の連合体、労働者数 93000人

<4つの中心組織>

- 1 家電製品、自動車関連製品、建設、機械工具、資本設備の製造などの工業グループ
- 2 エロスキ生協などの流通グループ
- 3 労働金庫を中心とした金融グループ
- 4 研究開発イケラン、モンドラゴン大学 → 科学技術を連帯に埋め込む

マルクス『フランスの内乱』における共産主義の定義

労働を搾取する手段である土地と資本を「自由な協同的労働の純然たる道具に変えること」つまり「協同組合的生産」が実現し、「諸協同組合の連合体が一つの共同的計画に基づいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制の下に」おくこと、植村邦彦『カール・マルクスの未来プロジェクトを読む』18-19頁

3) モンドラゴン協同組合の基本的特質

- 1 労働者協同組合—農協でも、生協でも、農民や消費者ではなく、労働者が組合員で、労働者が資本を支配する組織
- 2 参加・民主主義・連帯のシステム

組合員による所有への参加・決定への参加、利益への参加(報酬への連帯—給与格差が3倍以内)

リスクに立ち向かう連帯—リスクへの対処は、協同組合グループ、連合体全体でおこなう 129頁

投資リスク—労働金庫の預金者間で分散

失業リスク—配置転換による雇用安定

地域社会・世界との連帯—教育資金の拠出による地域社会への貢献、開発途上国への協同組合支援

2 イタリア協同組合

1) 特徴

1854年最初の協同組合 → 2006年には「農業、金融、消費の組合、

農業部門の全事業高の 62.4%を占める(2006 年)

2007 年 11 万 2000 の協同組合

理念—連帯思想 solidarity と互恵思想 mutual

「互恵優位型協同組合」—組合員による事業取引が 50%以上である場合

→ イタリア協同組合法 この組合は、利潤の中から法定準備金として 30%、互恵基金
ついて 3%を拠出することを義務付けられる 137 頁

Cf. モンドラゴンの「資本口座」

2) エミリア・ロマーニャ州の協同組合

人口 400 万人の 57%が協同組合員

小売、建設、農業、住宅、聖像、社会的サービスなどの中小企業の協同組合

首都イモラー人口の 80%が協同組合員、イモラの家庭の年間可処分所得 6 万 6604 \$—米
国の平均の上回る

3) イタリアの社会的協同組合=労働者協同組合

A 型—社会、医療、教育分野のサービス

B 型—身体障害者、精神障害者、薬物中毒患者、犯罪の執行猶予中の者のための協同組
合

3 オーストラリア・マレー二の協同組合コミュニティ

人口 2000 人の町に 20—30 の協同組合、それらの協同組合が協同組合社会としてネットワ
ークを構成している。147 頁

1) メープル・ストリート・コープ

1979年 無農薬の野菜やハーブ栽培の協同組合 組合員 6000—7000 人

→ 住宅・雇用情報、交流の情報センター(ミーティング、講演会、コンサート、絵
画展)

2) マレー二・クレジット・ユニオン(コミュニティ・バンク)

1984 年設立、組合員 6000 人

公共性、環境を重視した融資—地域の学校や各種団体への寄付

3) 地域通貨 マレー二・レッツ

1987 年カナダのレッツを採用 バニヤ(松の実)—建物・裏庭の清掃、コーヒーショ
ップのアルバイト、共有地の作業労働、環境保全のために苗の購入代金、

4) バラン・ランドケア・アソシエーション

環境保全—土地管理、水質管理、土壌管理、森林・生態系保全

5) マルガ・リバー・スクール

インドの P・R・サーカーの教育思想、協同組合思想

幼稚園から小学校まで 200 人の生徒

宇宙的な精神の広がり教育=「人間は宇宙、動物、植物、土地の一部であり、すべての
生命を守っているガーディアンである」157 頁=ビビール・ビエン

表 7-1] マレー二の協同組合とコミュニティ組織

二 協同組合が創出する「連帯システム」—第 1 部理論編

1 資本主義経済システムのパラダイム転換

表 1-1 資本主義経済体制のパラダイム

表 1-2 パラダイム転換の方向

表 1-3 社会的連帯経済の特徴

表 1-4 新たな文明における究極の価値体系

2 社会的連帯経済の経済体制論

資本とは何か? 資本循環の運動 → 資本の循環運動を媒介する共進化の過程 →
資本主義の総姿態形成 Gestaltung



資本主義のオルタナティブとしての社会的連帯経済

社会的連帯の循環運動の創出 → 連帯を規範とする共進化の過程 → 社会的連帯
経済の総姿態形成

3 社会的連帯経済の経済体制論 9 頁

経済体制—理念・価値・制度・システム

資本主義の経済体制 → 社会的連帯経済の経済体制



理念・価値を実現する制度・システム = 「連帯システム」

モンドラゴン協同組合、イタリアの協同組合、オーストラリアのマレー二が、この連帯シ
ステムをどのようにして築いているかを考察する。

モンドラゴン協同組合—労働者が自主管理=主人、報酬の格差が 3 倍以内、組合員の所有、
決定、利益への参加=民主主義・傘下の理念

イタリアの協同組合—組合員が主体、協同組合の 3 つの連合会(カトリック系、旧共産党系、
中間)で従業員 115 万人、企業高合計 1400 億ユーロ

1 ユーロ=142 円

3 つの連合会がイタリア協同組合同盟を形成する 12 頁

マレー二協同組合の共生モデル

協同組合コミュニティ

表 1-6 新たな経済体制をめざす改革構想

Cf. 20 世紀国家社会主義の構想

=レーニンの前衛党論 → 国家権力の奪取

→ 20 世紀社会主義との決別—ユーゴスラヴィアの自主管理主義社会主義を連帯システム
によって乗り越える

三 株式会社の労働者協同組合への転換

1 株式会社と私的所有

資本制的企業—資本家による企業の私的所有

資本家は所有者であると同時に経営者でもある

↓

株式会社—資本の所有者(株主)と経営者の分離 → 株主総会における取締役の選出
→ 取締役は経営を委託 → 株主は配当を受ける

↓

1930年代の米国で株式所有の分散化傾向=株主の実質的支配の終焉と経営者への実質的な支配権の移行=「経営者革命」(バーリ・ミーンズ) → 株主から経営者・従業員・地域・消費者といったステークホルダーの主権

↓

第二次大戦後の米国では、株式所有の集中化傾向と機関投資家(生命保険、投資銀行など)の台頭 → 株式会社の集中・合併

2 資本の株主所有の転換—資本家から労働者協同組合へ

従業員株式所有計画 Employee Stock Ownership Plan

労働者に無償で株式の所有権を与える

1974年 エリサ法 労働者の退職時福利厚生プラン—従業員全員に無償で自社株を与える → 従業員は退職まで株式を売れない → 会社は従業員の退職時に従業員株式を買い取る義務がある → 買い取った株を従業員に再分配する 株の所得税については非課税

1975年税制改革— ESOP に対する所有者の拠出額は税控除する

会社にとってのメリット=敵対的買収に対する防御策としての利用、従業員の会社への帰属意識の高揚

↓

ESOP の総数 2018年 6501社

ESOP 採用企業の業種 製造業 22%、専門サービス 19%、金融・保険・不動産 15%、建設業 13%

従業員所有 100%の会社 70社

3 ESOT Tは trust

「米 EOP の外部トラストを会社本体の内部に設ける内部トラストに変更し、民主主義ガバナンスを保証するために、トラスト形態を労働者協同組合に転換する」67頁

=ESOP 株式を管理するトラストを会社の外部から内部に移す=内部トラスト → 内部トラストによって、外部の株主が ESOT の取り決めに参加できなくなる—モンドラゴンの「資本口座」と同じ仕組み